

令和4年度 津山市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

※令和5年度に繰り越した未完了事業は掲載していません。

番号	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績	効果	担当課
1	感染症予防費	①感染症防止対策に関わる必要物品等を購入するもの。 ②①に係る消耗品費 ③公共施設全般	R4.4.10	R5.3.17	886,604	886,000	消毒液やペーパータオルを購入し、各公共施設に配布した。	不特定多数の人が利用する公共施設において、消毒液等必要な物品を調達することで、感染症拡大防止に一定の効果があった。	健康増進課
2	感染症予防対策普及啓発事業	①感染症予防対策について市民への普及・啓発を行う。 ②感染症対策について市民への普及・啓発動画の作成委託料 ③市民	R4.4.1	R5.3.31	220,000	220,000	年末年始の医療機関への受診に関する5分間の動画を作成し、令和4年12月28日から令和5年1月3日の間、テレビ津山で放送した。動画は、同時にフェイスブック、LINE等での配信も行った。	多くの医療機関が休診となる年末年始における、医療機関の受診にかかる必要な情報を発信することで、適切な行動をとれるよう市民に対し情報の共有、伝達ができた。	健康増進課
3	新型コロナウイルス感染症対策本部・感染症防止対策部会	①新型コロナウイルス感染症の発生や感染拡大防止を図るため、医学的見地をはじめ様々な観点から意見を求め、政策に反映させるもの。 ②新型コロナウイルス感染症対策本部経費 ③市・感染症防止対策本部	R4.4.1	R5.3.31	233,601	233,000	新型コロナウイルス感染症対策本部経費として消耗品の購入。 本部会議開催数 13回	本部会議において審議・決定した感染防止対策を住民や事業者に周知することで、感染拡大に対する不安軽減や感染拡大防止に一定の効果があった。	健康増進課
4	ワクチン接種協力医療機関等支援事業	①新型コロナウイルスワクチンの接種を適切かつ円滑に実施する。 ②接種に係る経費について支援金を助成。 ③医療機関	R4.4.1	R5.3.31	57,987,500	44,632,000	接種に対する助成 500円/1回×91,975回=45,987,500円 超低温冷凍庫に対する助成 200,000円×60台・月(5医療機関)=12,000,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として行うワクチン接種事業を適切かつ円滑に実施するという目的に対して、一定の効果があった。	ワクチン接種推進室
5	PCR検査等費用助成事業	①感染者の速やかな把握による感染拡大の防止と事業の継続 ②PCR検査の実施に係る経費の補助金 ③以下のいずれかに該当する事業者で、検査(助成)対象者は市内に住所を有するもの。 ・新型コロナウイルスに感染した従業者が確認された事業者(検査対象者:従業者) ・新型コロナウイルスに感染した利用者又は従業者が確認された医療機関、福祉サービス事業所、学校、保育園(助成対象者:従業者、利用者) ・上記と同一敷地内または運営に密接に関わる関連施設(従業者)	R4.4.1	R5.3.28	3,450,532	3,430,000	検査対象者に1人につき20,000円を上限として助成。 事業所数 延べ22事業所 対象者 延べ514人 助成総額 3,450,532円	事業所や施設がPCR検査等を自主的に実施しやすい環境づくりにより、感染者の速やかな把握による感染拡大の防止及び事業所等の従業者、施設利用者等の不安解消に一定の効果があった。 特に医療機関や高齢者施設への助成が多かったことで、重症化リスクの高い高齢者や疾患のある方への感染対策に一定の成果があった。	健康増進課
6	図書館感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、図書館資料に接する安心・安全な利用環境を構築するため、冊子除菌BOX等の感染症対策物品を購入するもの。 ②感染症対策物品購入経費 ③市立図書館	R4.7.19	R4.9.6	490,600	490,000	消毒用アルコールディスペンサー5台及び冊子除菌BOX2台を購入し、設置。	市立図書館において、効果的な感染症対策を講じることができ、図書館利用者に対して安心・安全な利用環境を提供することができた。	生涯学習課
7	公共交通事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響や燃料費、物価高騰など厳しい状況の中で、市民の足として人的輸送などの役割を担う公共交通等事業者に対する支援を行うもの。 ②公共交通等事業者に対する助成金及び事務費 ③公共交通等事業者、介護タクシー事業者、運転代行事業者	R4.7.1	R4.12.9	12,211,483	12,211,000	公共交通事業者40者に対して助成金を交付。	公共交通事業者に対し運行継続の支援を行うことで、物価高騰や原油高騰等の影響を抑制し、公共交通を維持することができた。	商業・交通政策課
8	貨物運送事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響や燃料費、物価高騰など厳しい状況の中で、地域物流を支える貨物運送事業者に対する支援を行うもの。 ②貨物運送事業者に対する助成金 ③貨物運送事業者	R4.7.29	R4.12.12	28,680,000	28,680,000	貨物運送事業者81者に対して助成金を交付。	貨物運送事業者に対し運行継続の支援を行うことで、物価高騰や原油高騰等の影響を抑制し、地域物流を維持することができた。	商業・交通政策課
9	新型コロナウイルス対策地域商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症や燃料費、物価高騰などの影響により大きなダメージを受けている市内小売業者、飲食店、タクシー・代行業者等の支援及び低迷する個人消費の喚起を図るもの。 ②プレミアム付き商品券発行団体に対する補助金 ③津山市都市整備公社	R4.7.1	R5.3.31	195,684,716	195,684,000	補助金交付先であるプレミアム付き商品券発行団体(津山市都市整備公社)を通じて地域商品券を計69,572冊販売。	プレミアム付き商品券発行団体(津山市都市整備公社)を支援することで、地域経済の活性化に繋げることができた。	商業・交通政策課
10	観光需要喚起事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が落ち込んだ観光関連産業を支援するため、津山市内に宿泊した人に費用の一部を助成し、観光需要を喚起するもの。 ②事業委託料 ③市内宿泊施設への宿泊者 延べ15,000人	R4.7.14	R5.3.31	29,744,435	29,744,000	委託事業者を通じて市内宿泊者12,657人に対して宿泊費用の一部を助成。	市内への宿泊客の誘客と市内での消費額増加により、市内宿泊業・飲食業・観光施設など観光関係事業者への支援をすることができた。	観光振興課
11	業務効率化推進事業	①窓口業務や内部定型業務などの事務事業に関し、BPR手法を用いて、ICT等の活用を通じた業務効率化を図るもの。 ②調査委託料及び事務費 ③市民及び事業者	R4.8.18	R5.3.31	9,586,533	9,586,000	デジタル技術導入のための現状分析及び推進計画の策定	現行業務を可視化し、BPRによる最適な業務プロセスを構築することで、補助金申請業務の簡素化など市民や事業者の負担軽減を図ることができた。また電子申請やICT機器などデジタル技術の導入に向けた推進計画を策定し、後年度以降の業務効率化に繋げることができた。	行財政改革推進室
12	総合案内AIチャットボット導入事業 (デジタル田園都市国家構想推進交付金事業)	①24時間365日、行政への問い合わせが可能な多言語対応のAIチャットボットを導入するもの。 ②データベース構築委託料及びシステム利用料 ③AIチャットボットを利用する市民等(解決率80%)	R4.8.25	R5.3.31	5,084,000	2,542,000	24時間365日、行政への問い合わせが可能な多言語対応のAIチャットボットを導入。 令和5年3月末現在の解決率 62.0%	平時の利用に加え、時期により問い合わせが多いイベントや事業などに対する、質問と回答を特別に設定することで利用が増えるなど、一定の効果を得ている。	秘書広報室
13	総合案内AIチャットボット導入事業 (地方単独事業)				508,400	508,000			

令和4年度 津山市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

※令和5年度に繰り越した未完了事業は掲載していません。

番号	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績	効果	担当課
14	津山市スマートシティ構想策定事業	①新型コロナウイルス感染症がもたらした社会変革や人口減少・少子高齢化に起因する社会課題に的確に対応し、先行き不透明の現下の社会情勢の中においても、デジタル技術を活用し、本市の持続可能性を高めるための目指すべき都市の将来像を示す「(仮称)津山市スマートシティ構想」を策定するもの。 ②策定支援業務委託料、協議会設置運営経費、慶應義塾大学SFC研究所との共同研究負担金 ③市民及び事業者	R4.7.8	R5.3.31	23,539,763	22,964,000	津山市スマートシティ構想の策定	津山市スマートシティ構想の策定により、産業・観光／文化、交通、行政、教育、健康寿命、環境／エネルギー、そしてIT基盤の7つの分野について、本市の課題を踏まえ、目指す姿とデジタル技術を用いた取組の方向性を示すことができた。 構想に基づき、先端的技術を効果的に活用して、都市や地域機能、サービスを効率化・高度化し、様々な地域課題の解決に向けた取組を進めることで、住民のWell-being向上と持続可能な都市の構築に資することができる。	デジタル推進室
15	デジタルデバйд対策事業	①これまで進んでこなかったデジタル化が、コロナ下において急速に進むなか、高齢者をはじめとしたデジタル化の恩恵を受けることができない市民に対し、デジタル社会のもたらす利便性・必要性・安心感を体験・実感してもらうためのスマートフォン教室を開催し、デジタルリテラシーの向上を図るもの。 ②スマートフォン教室開催委託料及び事務費 ③デジタル活用に不安のある高齢者等	R4.7.27	R5.1.31	1,690,594	1,690,000	スマートフォン教室の開催(市内12か所)	デジタル活用に不安のある高齢者等に対し、スマートフォン教室を開催することで、デジタル社会のもたらす利便性・必要性・安心感を体験・実感してもらうことができた。	高齢介護課
16	保育園等入園選考システム導入	①これまで進んでこなかったデジタル化が、コロナ下において急速に進むなか、保育園等入園選考システムを導入し、自治体DXの推進を図るもの。 ②システム開発費 ③保育園等の入園を希望する保護者	R4.12.5	R5.3.6	1,320,000	1,320,000	保育園等入園選考システムの導入	保育園等入園選考システムを導入し、業務の効率化を図ることができた。	こども保育課
17	保育所等ICT整備事業	①これまで進んでこなかったデジタル化が、コロナ下において急速に進むなか、公立保育施設及び公立幼稚園において、保護者との連絡や情報発信ができる等、ICTの活用の幅を広げ自治体DXの推進を図るため、ネットワーク環境を整備する。 ②工事費及び通信利用料 ③公立保育施設2施設、公立幼稚園2施設	R4.9.16	R5.3.7	3,781,360	3,781,000	公立保育施設2施設、公立幼稚園2施設におけるネットワーク環境の整備	公立保育施設及び公立幼稚園において、ネットワーク環境を整備することで、ICTを活用した保護者との連絡や情報発信等が可能となる環境を整えることができた。	こども保育課
18	母子健康手帳アプリ子育て支援事業 (デジタル田園都市国家構想推進交付金事業)	①これまで進んでこなかったデジタル化が、コロナ下において急速に進むなか、スマホアプリの導入により母子保健手帳をデジタル化し、自治体DXの推進を図るもの。 ②システム開発費及びシステム利用料 ③子育て世帯、医療機関	R4.7.1	R5.3.31	8,150,000	4,075,000	母子健康手帳アプリの導入、すこやかこどもセンターにおけるネットワーク環境の整備 令和4年10月利用開始から令和5年3月末までのユーザ登録者1,638人 プッシュ通知 103回 デジタル予約票 141人(延べ451回)	令和4年10月から開始した母子健康手帳アプリ導入により、タイムリーに妊娠・出産・子育ての情報を把握することができるため、妊娠中から子育て期まで切れ目ない支援を行う体制を強化できた。 また、令和5年2月から予防接種の間診票も電子申請が可能となり、デジタル化の推進によって「書かない窓口化」の取組が利用者の利便性の向上のみならず、医療機関の業務の簡素化・効率化にも繋がっている。	健康増進課
19	母子健康手帳アプリ子育て支援事業 (地方単独事業)				1,726,900	1,726,000			
20	集落営農基盤強化事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、新たな投資を促進するため、持続可能な農業経営に意欲的な担い手に対し、環境負荷軽減に資する取組を支援するとともに、スマート機械・設備等の導入を支援するもの。 ②環境負荷軽減に資する資材等の購入、スマート機械等の導入補助 ③認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織	R4.7.1	R5.1.24	18,665,000	18,665,000	市内対象事業者36者に対して補助金を交付。	農業機械等の導入に対する費用負担の軽減を行うことができた。	農業振興課
21	公共交通ICカード決済化等推進事業	①公共交通機関(ごんごバスなど)において、新しい生活様式に適應する環境を整備するため、ICカード(スマートフォン)決済システムを導入するための経費を助成するもの。 ②ICカード決済導入に係る経費の助成 ③路線バス事業者	R4.7.1	R5.3.31	51,628,000	39,628,000	市内を運行する路線バスの決済方法として公共交通ICカード決済を導入した。	公共交通利用者がICカード決済システムを利用することで、料金支払時の利便性向上と非接触決済による衛生面での安全性が担保され、利用者満足度の向上の一助となった。	商業・交通政策課
22	図書館電子貸出券導入事業	①スマートフォンを活用した電子貸出券を導入することで、新型コロナウイルス感染症の影響で、紙媒体でのやり取りを不安に感じる利用者に対応し、新しい生活様式に適應する環境を整備するもの。 ②スマートフォンを活用した電子貸出券導入に係る経費 ④市立図書館	R4.7.1	R4.8.31	399,300	399,000	スマートフォンを活用した電子貸出券システムを、市立図書館全4館において導入した。	スマートフォンを活用した電子貸出券システムの導入により、図書館利用者の利便性が向上した。また、デジタル化社会への対応、新しい生活様式への適應に関して、一定の効果があった。	生涯学習課
23	修学旅行キャンセル料負担事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により急遽、修学旅行が中止または延期となった場合に、保護者の経済的負担軽減のため、負担するもの。 ②修学旅行キャンセル料 ③市内小学校6年生、市内中学校3年生保護者	R4.7.20	R4.12.20	774,570	774,000	市内小中学校4校に対し修学旅行キャンセル料補助金を交付。 対象の小学校6年生 20名 対象の中学校3年生307名	該当児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。	学校教育課
24	感染症対策事業(避難所関係)	①災害時に市が開設する避難所での新型コロナウイルス感染症対策として、体調不良者個別スペース等の設置に係る用品を整備するもの。 ②①に係る消耗品費 ③指定避難所	R4.6.15	R4.11.10	7,809,510	7,809,000	市内指定避難所55箇所分の、体調不良者の避難スペースを確保した。	災害時の避難所において、感染防止対策を講じることができた。	危機管理室
25	住民税非課税世帯等生活応援金給付事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活困窮者(住民税非課税世帯等)に対して、1世帯当たり1万円を給付し、生活を支援するもの。 ②住民税非課税世帯等生活応援金及び事務費 ③住民税非課税世帯等世帯	R4.6.28	R5.3.31	119,858,436	119,824,000	住民税非課税世帯等11,663世帯への支援	原油価格・物価高騰に直面する生活困窮者(住民税非課税世帯等)に対して給付金を支給し、生活支援を行った。	臨時特別給付金事業推進室

令和4年度 津山市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

※令和5年度に繰り越した未完了事業は掲載していません。

番号	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績	効果	担当課
26	学校給食調理用燃料費負担事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者に対する支援。学校給食の調理用燃料費(ガス代)、食材費が高騰しており、保護者の給食費を収集して支払いを行う学校給食会の負担を軽減し、保護者が支払う給食費への影響を防ぐため、学校給食会へ燃料費分を負担するもの。 ②津山市学校給食会に対する学校給食調理用燃料費負担金 ③市内小中学校35校児童生徒保護者	R4.7.14	R5.3.24	17,804,315	15,812,000	津山市学校給食会に対する学校給食調理用燃料費負担金 R4.4月～R5.3月分 17,804,315円 小学生 5,065名 中学生 2,521名	調理用燃料費を市が負担したことで、物価高騰下においても、給食費を値上げすることなく、質と量を維持した給食を提供することができた。	保健給食課
27	文化センターWi-Fi環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触・非対面による会議や講演会のスタイルが求められるなか、今後のデジタル化社会への対応、新しい生活様式への適応を図るため、文化センター貸会議室等へのWi-Fi環境整備を行うもの。 ②Wi-Fi設置工事費 ③津山文化センター	R4.10.21	R5.2.16	2,948,000	2,948,000	Wi-Fi設置工事を実施し、津山文化センターのホールや会議室等(アクセスポイント23ヶ所)においてWi-Fiの利用が可能になった。	Wi-Fi環境の整備を行ったことにより、津山文化センター利用者の利便性が向上した。また、デジタル化社会への対応、新しい生活様式への適応に関して、一定の効果があった。	文化課
28	小規模事業者等物価高騰対策支援事業 (R3通常分)	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の負担軽減を図るため、電気・ガスのエネルギー経費に応じて支援金を支給するもの。 ②事務費、申請支援団体への補助金及び小規模事業者等への支援金 ③市内5,451小規模事業者等	R4.10.26	R5.3.31	150,500,385	99,788,000	市内2,070事業者に対して支援金を交付。	電気・ガス料金高騰の影響を受ける事業者の負担軽減を図ることができた。	商業・交通政策課
29	小規模事業者等物価高騰対策支援事業 (重点交付金分)					50,712,000			
30	公共交通等事業者燃料高騰対策支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の状況下においても、交通インフラ確保のため、公共交通等の運行継続に取り組む事業者に、事業継続に必要な燃料費の一部について助成を行うもの ②公共交通等事業者に対する助成金及び事務費 ③公共交通等事業者、介護タクシー事業者、運転代行事業者	R4.12.8	R5.3.24	3,316,490	3,316,000	公共交通事業者26者に対して助成金を交付。	公共交通事業者に対し燃料費の一部の支援を行うことで、物価高騰や原油高騰等の影響を抑制し、運行継続を支援することができた。	商業・交通政策課
31	粗飼料高騰緊急対策事業	①新型コロナによる物流の停滞やウクライナ情勢に伴い飼料価格が高騰する中で、生産コストが増加している畜産経営への影響を緩和するため、粗飼料の購入に係る経費を助成するもの。 ②粗飼料高騰緊急対策助成金 ③農業者	R4.9.21	R5.1.31	29,654,948	29,654,000	対象農業者64者に対して助成金を交付。	粗飼料の購入に係る経費を助成することで、生産コストが増加している畜産経営への影響を抑制することができた。	農業振興課
32	インフルエンザ予防接種費用助成事業	①症状の似た新型コロナウイルス感染症との同時流行が危惧されるインフルエンザ予防接種の助成を拡大する。このことにより、新型コロナウイルス感染症に対して早期判定しやすい環境を整え、医療機関への負担軽減に繋がる。 ②インフルエンザ予防接種助成拡大における接種手数料、通信運搬費等。 ③市民	R4.9.8	R5.1.31	54,578,649	54,578,000	6か月～高校3年(追加助成2,000円/1回) 助成実績:8,886回 19歳～64歳(追加助成1,000円/1回) 助成実績:14,345回 65歳以上課税世帯(拡充助成3,070円⇒4,200円) 助成実績:16,311回 65歳以上非課税世帯(拡充助成4,140円⇒5,200円) 助成実績:2,971回	インフルエンザのまん延を予防し、新型コロナウイルス感染症に対して早期判定しやすい環境を整えることができた。	健康増進課
33	スマートエネルギー導入応援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を抑制するため、家庭の省エネルギー化を促進するもの。 ②省エネ機器の購入者に対する補助金 ③市民	R4.7.1	R4.12.26	13,610,000	9,120,000	太陽熱利用システム 上限50,000円×16件=752,000円 蓄電池 上限120,000円×26件=3,120,000円 電気自動車等 上限150,000円×49件=7,350,000円 高効率給湯器 上限50,000円×31件=1,550,000円 窓断熱 上限80,000円×10件=702,000円 超小型モビリティ 上限150,000円×1件=136,000円	家庭の省エネルギー化を促進することで、原油価格・物価高騰の影響を抑制することに一定の効果があった。	脱炭素社会推進室
34	医療機関等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に伴い光熱水費や食料費などの値上がりの影響を受けている市内医療機関等に支援金を交付するもの。 ②医療機関等物価高騰支援金 ③市内医療機関等	R4.10.26	R4.12.23	47,119,956	47,119,000	市内の医療機関等に対し、一律の支援金100,000円 病床加算部分20,000円を交付。 交付医療機関数 121施設	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内医療機関等の経済的負担を軽減し、質の高い医療サービスの提供の継続に一定の効果があった。	健康増進課
35	農業経営価格高騰対策支援事業 (原油価格・物価高騰分)	①コロナ禍においてエネルギー価格・物価高騰により影響を受けた市内の農業者に対して、支援金を交付するもの。 ②農業経営価格高騰対策支援金 ③農業者	R4.11.1	R5.3.31	142,820,181	46,059,000	対象農業者2,270者に対して支援金を交付。	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けた農業者等に対する経営支援を行うことで、農業経営への負担軽減に繋げることができた。	農業振興課
36	農業経営価格高騰対策支援事業 (重点交付金分)					96,761,000			
37	民間保育園等物価高騰対策支援事業 (電気・ガス料金分)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する民間の保育園・認定こども園に対して、電気・ガス料金の公共料金補助を行うことにより、教育・保育事業の安定的な運営継続を図るもの。 ②原油価格・物価高騰等対策事業補助金 ③市内の民間保育園・認定こども園	R4.9.21	R5.1.25	8,520,058	8,520,000	電気代は市内24園に対し、高騰する電気代に要する経費の支援を行った。 ガス代は市内23園に対し、高騰するガス代に要する経費の支援を行った。	高騰する電気代、ガス代に要する経費の支援を行うことにより、教育・保育事業の安定的な運営体制を整えることができた。	こども保育課
38	民間保育園等物価高騰対策支援事業 (食材費分)	①コロナ禍において食料品価格等の高騰に直面する民間の保育園・認定こども園に対して、補助を行うことにより、教育・保育事業の安定的な運営継続を図るもの。 ②原油価格・物価高騰等対策事業補助金 ③市内の民間保育園・認定こども園	R4.10.26	R5.1.25	6,696,000	6,696,000	市内25園に対し、高騰する食料費に要する経費の支援を行った。	高騰する食料費に要する経費の支援を行うことにより、教育・保育事業の安定的な運営体制を整えることができた。	こども保育課

令和4年度 津山市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

※令和5年度に繰り越した未完了事業は掲載していません。

番号	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績	効果	担当課
39	障害者施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において原油価格等の高騰により運営経費が増大している障害者施設等に対して補助を行うことにより、利用者負担の増加及びサービスの質の低下を防ぎ、障害者が地域で安心して生活できる環境の確保を図るもの。 ②障害者施設等物価高騰対策支援金 ③市内の障害者施設等	R4.10.26	R5.2.10	15,743,904	15,743,000	障害者施設等35事業所へ支援を行った。	高騰する食料費・光熱水費・ガソリン等障害者へのサービス提供に要する経費の一部の支援を行うことにより、障害福祉サービス事業所の安定運営と継続的なサービスの提供に繋げることができた。	障害福祉課
40	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において原油価格等の高騰により運営経費が増大している高齢者施設等に対して補助を行うことにより、利用者負担の増加及びサービスの質の低下を防ぎ、高齢者が地域で安心して生活できる環境の確保を図るもの。 ②高齢者施設等物価高騰対策支援金 ③市内の高齢者施設等	R4.10.26	R5.3.31	56,091,056	56,091,000	高齢者施設等204事業者に対し、高騰する電気・ガスに要する経費の支援を行った。	高騰する電気・ガスに要する経費の支援を行うことにより、国が定める公定価格により経営され価格転嫁できない介護事業所の事業継続の可能性を高めることができた。	高齢介護課
41	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において原油価格等の高騰により運営経費が増大している児童養護施設等に対して補助を行うことにより、サービスの質の低下を防ぎ、対象児童が安心して生活できる環境の確保を図るもの。 ②児童養護施設等物価高騰対策支援金 ③市内の児童養護施設等	R4.10.26	R5.1.5	1,584,000	1,584,000	児童養護施設等6事業所へ支援を行った。	高騰する電気代に要する経費の支援を行うことにより、児童養護施設等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供に繋げることができた。	こども子育て相談室
42	オンラインブース設置事業	①Web会議等に対応するためのオンラインブースを設置するもの。 ②オンラインブース設置に係る改修工事費、備品購入費、通信費 ③市役所本庁舎	R4.12.8	R5.1.31	2,919,512	2,919,000	市役所本庁舎内に5つのオンラインブースを設置した。	WEB会議等を行える環境を整備することで、非接触への取り組みを推進し、感染防止対策を行うことができた。	情報政策課
43	市営駐車場精算機キャッシュレス化事業	①市営駐車場にキャッシュレス決済手段を設け、現金を介した接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。 ②駐車場精算機キャッシュレス機器の設置 ③津山駅北口・城下・城南駐車場	R4.11.29	R5.3.30	11,308,000	11,308,000	津山駅北口・城下・城南駐車場にキャッシュレス決済機器を設置した。	キャッシュレス決済機器の設置により、キャッシュレス決済サービスを開始する環境を整備することができた。	都市計画課
44	小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症等に感染の疑いがある者やその他体調不良の児童生徒が利用する小中学校保健室について、高性能空気清浄機を設置することで、空気環境の管理を行うもの。 ②空気清浄機設置経費 ③市内小中学校35校の保健室	R4.11.30	R4.12.19	4,350,500	4,350,000	高性能空気清浄機を購入し、市内小中学校35校の保健室に1台ずつ設置した。	市内小中学校35校の保健室の空気環境が改善し、感染症対策として一定の効果があった。	教育総務課
45	社会教育施設新型コロナ対策事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、市内社会教育施設において、空調設備の設置、暖房機能のない空調設備の更新等を行い、空調機能を充実させることで、適切な換気、感染症対策を行う。 ②空調設置、更新費用(11館12台分) ③市内社会教育施設(ふれあい学習館5館、地区公民館5館、公民館分館1館)	R4.11.15	R5.3.17	2,623,716	2,262,000	ふれあい学習館5館、地区公民館5館、公民館分館1館において、空調設備の設置、暖房機能のない空調設備の更新等を行った。	空調設備の設置、暖房機能のない空調設備の更新等の実施により、施設利用者に対する感染防止対策として一定の効果があった。	生涯学習課
46	一般廃棄物収集運搬業者支援事業	①コロナ禍において、燃料高騰に直面している一般廃棄物運搬業者に対して支援を行うもの。 ②一般廃棄物収集運搬業者支援金 ③一般廃棄物収集運搬業者	R4.10.26	R4.12.2	8,280,000	8,280,000	保有する一般廃棄物収集運搬車の台数に応じて支援金を交付。 ごみ収集運搬車 60,000円/台×92台＝5,520,000円 し尿収集運搬車 60,000円/台×46台＝2,760,000円	燃料費の一部を助成したことで、市の安定した一般廃棄物収集運搬体制の維持に一定の効果があった。	環境事業課
47	林業事業者支援事業	①コロナ禍において、原油価格の高騰による林業・木材産業に係る地域経済への影響を軽減するため、林業事業者が山土場から木材市場へ間伐材を運搬する経費について、助成するもの。 ②搬出間伐促進事業補助金 ③林業事業者	R4.11.1	R5.2.6	3,718,604	1,546,000	市内2事業者に対して補助金を交付。	間伐材を運搬する経費について助成することで間伐が促進され、林業・木材産業に係る地域経済に対する原油価格高騰の影響を緩和することができた。	森林課
48	救護施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、原油価格等の高騰により運営経費が増大している救護施設等に対して補助を行うことにより、サービスの質の低下を防ぎ、利用者が安心して生活できる環境の確保を図るもの。 ②救護施設等物価高騰対策支援金 ③市内の救護施設等	R4.10.26	R4.12.20	2,340,000	2,340,000	救護施設等3事業所へ支援を行った。	安定運営のための運営費の一助となった。	生活福祉課
49	障害児施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、原油価格等の高騰により運営経費が増大している障害児施設等に対して補助を行うことにより、サービスの質の低下を防ぎ、利用児童が安心してサービス利用できる環境の確保を図るもの。 ②障害児施設等物価高騰対策支援金 ③市内の障害児施設等	R4.10.26	R5.2.10	2,100,000	2,100,000	障害児施設等14事業所へ支援を行った。	高騰する食料費・光熱水費・ガソリン等障害児へのサービス提供に要する経費の一部の支援を行うことにより、障害福祉サービス事業所の安定運営と継続的なサービスの提供に繋げることができた。	障害福祉課
50	下水道事業会計補助事業	①コロナ禍において、電力価格高騰により事業経費が増大し、下水道使用料等による事業維持が困難となる下水道事業会計に繰り出し、各処理施設の動力費及び光熱費等の高騰対応分に要する費用を補助するもの。 ②下水道事業会計補助金 ③公営企業(下水道事業)	R4.6.29	R5.3.31	32,468,377	32,468,000	公営企業(下水道事業)へ支援を行った。	各処理施設の動力費及び光熱費等の高騰する費用の一部を支援することで、公営企業の事業維持の一助となった。	下水道課
					計	1,205,208,488	1,163,575,000		